

令和 5 年 6 月 9 日現在

機関番号：32640

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2022

課題番号：20K13937

研究課題名(和文) 大学における幼稚園教員養成の歴史的研究

研究課題名(英文) A Historical Study on Kindergarten Teachers Training at Universities

研究代表者

後藤 正矢 (Goto, Masaya)

多摩美術大学・美術学部・講師

研究者番号：60786979

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は大学における教員養成が開始された戦後初期における幼稚園教員養成を明らかにすることである。そこで本研究では特に教員養成学部教官研究会幼稚園部会の議論に焦点をあてて検討した。その結果、当時の幼児教育・幼稚園教員養成改革における、国立大学の現状やその教官の影響力が強さや、幼稚園教育や幼稚園教員養成の独自性を追求しつつも、小学校教員養成を主に行っていた師範学校を母体とした新制国立大学において、小学校教員養成に合わせる形で教科主義的な幼稚園教員養成が形作られていったこと等が明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、これまであまり研究されてこなかった、戦後期、大学における幼稚園教員養成の一端を明らかにしたことである。特に、当時の幼稚園教育改革や幼稚園教員養成改革における国立大学やその教官の影響力の強さや、幼稚園教員養成課程が幼児教育やその内容領域の独自性を追求しながらも、教科主義的に整備されたことを明らかにしたことは意義深い。

社会的意義は幼稚園教員養成を大学でいかに養成するか、大学でこそできる養成は何かを議論するための立脚基盤を歴史的視野から用意したことである。もちろん、この立脚基盤はまだ小さく、確固たるものではないため、今後もこの分野の研究を深化させる必要がある。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify the training of kindergarten teachers at universities in the early post-World War II period. Therefore, I specifically focused on the discussions at Kindergarten Division of the Instructor Workshops at the Faculty of Teacher Training. The main results summarized as follows: In the reforms of kindergarten education and kindergarten teacher training at that time, national universities held a strong influence, including their current status and the influence of their professors. Despite pursuing the uniqueness of kindergarten education and kindergarten teacher training, a curriculum emphasizing subject-oriented education for kindergarten teachers. This is because the teacher training schools, which primarily trained elementary school teachers, served as the foundation for the newly established universities.

研究分野：教育学・保育学

キーワード：幼稚園教員養成 教員養成学部教官研究会 大学における教員養成 教師教育 教員養成 保育者
養成 教員養成史 戦後教育改革

1. 研究開始当初の背景

大学における教員養成は戦後教員養成の2大原則の1つである(もう1つは開放性)。しかし、幼稚園教員は現在も2年制で養成された者が多く、4年制で養成された教員が一般的となった小学校以降と大きな隔りがある。幼稚園教員養成史は十分に明らかになっていない。

これまでの教員養成史研究においては、主に義務教育段階の教員養成に焦点があてられてきた。比較的少ないながら重ねられてきた、幼稚園教員養成史研究においても、戦後期に焦点をあてたものは戦前のものと比べてまだ少ない。本研究は、戦後期教員養成史研究が等閑視してきた大学における幼稚園教員養成を明らかにするものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、戦後期の大学における幼稚園教員養成の実態を明らかにすることである。上記の通り、戦後期、大学における幼稚園教員養成研究はこれまで等閑視されており、蓄積の足りない分野である。

幼児教育はその投資効果や非認知スキルへの注目などで現代的に重要視されており、その担い手である教師(保育者)の質的向上は現代的課題である。義務教育段階以上の教員養成を念頭に修士レベルにアップグレードしようとする構想や議論も持ち上がる中、幼稚園教員養成を大学(学士レベル)でいかに養成するかの議論も重要である。

本研究は、幼稚園教員養成教育改革の議論の立脚基盤を歴史的視野から用意するという意義を有している。

3. 研究の方法

本研究の方法は、歴史資料による文献研究である。主に、以下のような資料を収集し、相互に関連付けながら検討することで研究を行った。

戦後改革期の基礎的・通史的研究資料、戦後幼稚園教員養成改革当事者の論文・論考・回想・回顧等、教員養成学部教官研究会研究集録等の研究会史料、各大学の年史資料、各大学のカリキュラム・便覧等の史料、教育指導者講習(IFEL)史料、IFELのBi-weekly Report等のCIE文書等である。

なお、以上の資料には収集したものの、これまで発表できた研究に用いられなかった史料もあるため、今後の研究の深化に生かしていきたい。

4. 研究成果

本研究では、史料収集と研究の過程で、特に教員養成学部教官研究会(以下、研究会とすることがある)に焦点をあてることとした。

研究会は、国立大学の教官、附属学校教諭を主な参加者として、1953(昭和28)年にスタートした。主催は文部省と開催大学が務めており、文部省教職員養成課が、主として免許法上の小学校の教材研究、中学校の教育法の内容・方法について研究協議するために計画したものである。教科に関する部会は、開催教科が年毎に定められたのに対し、幼稚園部会は翌1954(昭和29)年からの開催であるものの、以後15年にわたって毎年開催された¹。

初期の研究会幼稚園部会における、主な研究内容を簡単に整理すると以下ようになる²。第1回(1954)は大分大学で開催された。第1分科会「教員養成に関して」と第2分科会「保育内容に関して」が形成され、第1分科会では各県の幼稚園教育や教員養成の現状報告の後、主に幼稚園教員養成における教職に関する科目の履修単位数内訳が協議された。第2分科会では、後に刊行される「幼稚園教育要領」の検討が行われ、主に健康の領域について議論が行われた。第2回(1955)は岡山大学で開催された。主に「保育内容の研究」の実施方法について、「幼稚園教育総論(仮称)」の内容について協議されている。また、保育内容の6領域毎の小委員会を設け、各小委員会で領域の「各論」で扱う内容が検討された。第3回(1956)は、大阪学芸大学で開催された。主に6領域のうち社会・自然・言語について研究しシラバスを作成したようである。第4回(1957)は、愛知学芸大学で開催された。主に健康・音楽リズム・絵画製作について研究し、シラバスを作成している。

この研究会に焦点をあてた意義は、以下の通りである³。

第1に研究会の幼稚園部会は、小学校以降の教科の部会と異なり毎年開催されていること。第2に第1回の研究会幼稚園部会では幼稚園教育の根幹といえる幼稚園教育要領「案」について議論が行われていることである。これらは、文部省が幼稚園教育の戦後改革や、大学における幼稚園教員養成の初期において国立大学やその教官、研究会を重視した証左といえる。

第3に当時認可された4年制大学の幼稚園教員養成課程は、国立が約9割と圧倒的に多かったことである。国立大学では、幼稚園教員免許は多くの場合副免許として取得されており、実際に幼稚園教員になる卒業生が少なかったことを鑑みれば、量的にはもちろんのこと、質的にも4年制国立大学が幼稚園教員養成の中心機関であったと断じることができない。しかし、戦後の教員養成の原則は「大学における教員養成」であることから、4年制大学を標準として思考し、少

なくとも目指したと考えられる。

第4に戦後の幼稚園教員養成課程の制度は、戦前の私立の養成機関よりも、戦後の小学校教員養成課程を参考にして作られたと考えられることである。当時のキーパーソンである坂元彦太郎は「その当時、幼稚園の教員そのものの養成機関は全くなかった」などの認識を示した上で、小学校に準じて免許法や養成カリキュラムを整備したと述懐している⁴。この認識は戦前の養成を軽視しているようにも思えるが、国立の4年制大学において幼稚園教員養成を一から整備して、大学における教員養成原則を実現しようとした当時の改革当事者（文部省の役人）の認識を看取できる。

研究集会に焦点を当てたことによる、本研究の成果は大きく2つ挙げられる。1つ目は、戦後幼稚園教育内容規定の根幹である、幼稚園教育要領の成立過程における議論を明らかにしたこと⁵。2つ目は大学における幼稚園教員養成の独自科目である「保育内容の研究」の開始当初の議論を明らかにしたこと⁶である。

1つ目の成果である幼稚園教育要領の成立過程における議論について、先行研究においては、「幼稚園教育の要領」編集委員会の「答申」から「幼稚園教育要領」の刊行の間における議論や修正の具体はほとんど明らかになっておらず、文部省内の議論で役人が作成したこと、幼稚園教育研究集会において「中間発表」が行われたことが強調されてきた⁷。後年、私立の幼稚園関係者からは「教育要領」は「文部省の独走体制の産物」⁸とも表現されている。

しかし、本研究が、研究集会第1回幼稚園部会(1954 大分大学)における議論に焦点をあてたことにより、幼稚園教育要領の成文に研究集会の議決や要望の多くが採用され、大きな影響を与えていることが明らかになった。こ文部省内の議論のみで作られたのではないことは明らかであり、民主的に討議しようとした姿が浮かびあがる。

ただしこれは、「教育要領」成立において、国立大学の研究者が大きな影響力をもっていたことを意味しており、「文部省の独走」とまではいえなくとも、私立関係者の意見がほとんど取り入れられなかったという見解を補強することになる。しかも、国立大学の参加者も地域的に偏りがあつた上、研究集会でも附属園の教諭はあまり発言できていない現実も明らかになった。したがって地域の実情や私立の実態、幼稚園教育や子どもの実況が「教育要領」に生かされたかについては疑問であり、限られた民主的議論であったともいえる。

2つ目の成果である、幼稚園教員養成における幼稚園教員養成の独自科目である「保育内容の研究」開始当初の議論について、先行研究では、「『保育内容の研究』の内容をどのようなものとすべきかについては、国立大学教員養成学部教官研究集会幼稚園部会での研究成果が、その後の幼稚園教員養成機関のカリキュラム編成に大きく影響を与えた」とされていた。また、研究集会において「一級免許状取得のためには六領域それぞれ二単位ずつ習得させ、二級の場合には各領域一単位ずつ以上習得させるという原案を作成しました。」として、「保育内容の研究項目」(各領域で扱う内容項目)が紹介されていた⁹。しかし、本研究が、研究集会第2回幼稚園部会(1955 岡山大学)で「保育内容の研究」の内訳や扱うべき内容の議論を見てみると、先行研究の把握には修正が必要であることが明らかになった。

確かに、第2回研究集会幼稚園部会では「保育内容の研究」の単位内訳をどうするか、内容はどうか議論された。しかし結論として、内訳は明確には定まっていなかった。領域毎に同じ単位だけ履修させることとしたとする先行研究の把握は修正が必要である。定まったのは、幼稚園教育の独自性や領域の特性を考慮して、養成課程で「幼稚園教育総論」を扱うこと、「総論」の内容は教育や心理の科目で扱うべきであるが、難しい場合は「保育内容の研究」の中において、必ず履修させる重要なものであること、そこで扱うべき内容の具体についてである。また、参加者全員が一定程度賛成できる妥協点として6領域の「各論」で扱うべき内容を検討することとなり、幼稚園教育要領の「領域」について扱う場合に盛り込むべき内容項目を検討した。

ただし、領域毎に科目を開講するよう結論されたわけではないものの、当時、必ずしも自明ではなかった領域毎の科目開講という方向性が、実際にはこの回(第2回)以降の研究集会によって強化されたと考えられる。このことは、幼稚園教育の専門家が少なかった当時の状況を考えればやむを得なかったとはいえ、大学における幼稚園教員養成のささやかな、しかし重要な専門科目である「保育内容の研究」のカリキュラム編成の考え方も小学校の教科教育に準じて、出発させたことを意味している。現在でも一般的な、領域毎に科目を開講する保育者養成におけるカリキュラム編成の出発点の議論を研究集会にみることができたが、当時の研究集会参加者の議論においては、領域毎に科目を開講し均等に履修させることが、幼稚園教員の専門性養成として理想的なものと考えられていたわけではないことは重要である。文部省や主催者の主導性の強さ、議論の妥協点、科目担当者の不足などから、「保育内容の研究」のカリキュラム編成が、領域毎のものへと定まっていっていったのである。しかも、まだ正式には刊行されていない「幼稚園教育要領」に基づいて定まっていっていったことにも留意したい。領域の存在基盤を養成課程が強化したともいえる。

以上、主な2つの研究成果から浮かび上がってくるのは、当時の幼児教育改革や幼稚園教員養成改革における、国立大学の現状やその教官の影響力の強さ、養成課程における教科主義である。幼稚園教育の内容領域は教科とは異なる性質をもっていることは、研究集会において繰り返し議論されていた。しかし、当時喫緊の課題として幼稚園教育要領の内容を議論し、それを前提として内容領域を教科のように切り分けて扱うような幼稚園教員養成課程が形成されていったのである。すなわち、小学校教員養成を主に行っていた師範学校を母体とした新制国立大学におい

て、幼稚園や幼稚園教員養成の独自性を追求しつつも、小学校教員養成に従属させる形で幼稚園教員養成が形作られていったのである。

なお、これらは研究集会の研究集録を中心として限られた史料によって明らかにした成果であり、さらなる史料発掘やこの知見を他の史料や制度などと結びつけての考察はさらなる課題である。大学における教員養成原則に基づいた、幼稚園教員養成カリキュラムを研究する際、戦前との関連の視点から大学毎の事例を検討する必要もある。国立大学や研究集会に着目する意義は冒頭論じた通りであるが、戦前からの幼稚園教員養成の実績や、養成された保育者の数からは私立、特に当時の短期大学や指定教員養成機関の研究が今後当然必要である。これは筆者も今後取り組む課題であり、継続・発展的課題として、科研費助成にも採択されている。それを生かして今後も研究の深化に取り組んでいく計画である。

¹ 水野浩志(1980)六 幼稚園の教職員. 岡田正章他編. 戦後保育史第1巻. フレーベル館. 75-85. 五 幼稚園の教職員. 168-169.

² 文部省・大分大学学芸学部 (1955)幼稚園教育 教員養成学部研究集会集録. 岡山大学教育学部 (1956)幼稚園教員養成の諸問題 昭和30年度教員養成学部教官研究集会幼稚園部会研究要録. 愛知学芸大学(不明)幼稚園教員養成の諸問題 昭和32年度教員養成学部教官研究集会幼稚園部会研究要録.

³ 後藤正矢(2023)戦後初期国立大学における幼稚園教員養成のカリキュラム-教員養成学部教官研究集会(1955 岡山大学)における「保育内容の研究」の議論に焦点をあてて. 保育学研究 61(1). 103-114.

⁴ 前掲1. 79-80.

⁵ 後藤正矢(2021)幼稚園教育要領(1956)成立過程の歴史的研究：教員養成学部教官研究集会幼稚園部会(1954 大分大学)における議論に焦点をあてて. 保育学研究 59(2). 177-188.

⁶ 前掲3.

⁷ 坂元彦太郎(1980)二 幼稚園教育要領の作成. 岡田正章他編. 戦後保育史第1巻. フレーベル館. 123-124. 武田一郎(1956)幼稚園教育要領について. 文部時報 (947). 24-27.

⁸ 日名子太郎(1985)私立幼の主体性が確保できる教育要領に. 私幼時報(8). 1.

⁹ 水野浩志(1980)六 幼稚園の教職員. 岡田正章他編. 戦後保育史第1巻. フレーベル館. 75-85. 五 幼稚園の教職員. 165-167.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 後藤正矢	4. 巻 59(2)
2. 論文標題 幼稚園教育要領(1956)成立過程の歴史的研究：教員養成学部教官研究会幼稚園部会(1954大分大学)における議論に焦点をあてて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 保育学研究	6. 最初と最後の頁 177-188
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 後藤正矢・茗井香保里	4. 巻 14
2. 論文標題 戦後体育教育改革における女性教員養成の議論	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東京教育専門学校紀要	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 後藤正矢	4. 巻 61(1)
2. 論文標題 戦後初期国立大学における幼稚園教員養成のカリキュラム-教員養成学部教官研究会(1955岡山大学)における「保育内容の研究」の議論に焦点をあてて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 保育学研究	6. 最初と最後の頁 103-114
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 後藤正矢
2. 発表標題 戦後期における幼稚園教員養成改革議論 教員養成学部教官研究会に焦点をあてて
3. 学会等名 日本保育学会 第74回大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------